

平成18年12月期

中間決算短信（連結）

平成18年7月20日

上場会社名

モーニングスター株式会社

上場取引所

大

コード番号

4765

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.morningstar.co.jp>)

代表者

代表取締役COO 朝倉 智也

問合せ先責任者

取締役CFO 小川 和久

TEL (03) 6229-0810

決算取締役会開催日

平成18年7月20日 米国会計基準採用の有無 無

親会社等の名称

SBIホールディングス株式会社

親会社等における当社の議決権所有比率 49.9%

1 平成18年6月中間期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	855	38.0	263	98.5	374	178.9
17年6月中間期	619	21.7	132	59.9	134	59.6
17年12月期	1,259		252		263	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	309	107.8	2,348	37	2,312	23
17年6月中間期	149	170.1	2,265	60	2,259	18
17年12月期	263		1,920	52	1,909	70

(注) ①持分法投資損益 18年6月中間期 19百万円 17年6月中間期 1百万円 17年12月期 10百万円

②期中平均株式数（連結） 18年6月中間期 131,864株 17年6月中間期 65,781株 17年12月期 131,577株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

⑤前連結会計年度中（平成17年12月15日）に1株を2株に分割しております。前連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合、前中間連結会計年度の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は以下のとおりです。

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
17年6月中間期	1,132円80銭	1,129円59銭

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨て表示)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年6月中間期	5,862		5,676		94.7	42,039	59	
17年6月中間期	5,549		5,181		93.4	78,763	66	
17年12月期	5,643		5,309		94.1	40,255	25	

(注) ①期末発行済株式数（連結） 18年6月中間期 132,074株 17年6月中間期 65,788株 17年12月期 131,624株

②前連結会計年度中の株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合、前中間連結会計年度の1株当たり純資産は39,391円83銭です。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年6月中間期	165		44		△32		4,914	
17年6月中間期	128		△221		118		4,565	
17年12月期	222		△145		119		4,736	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(注) 当企業集団は、四半期ごとの決算実績及び事業の概況の開示を充実することにつとめ、連結業績予想につきましては開示をしておりません。

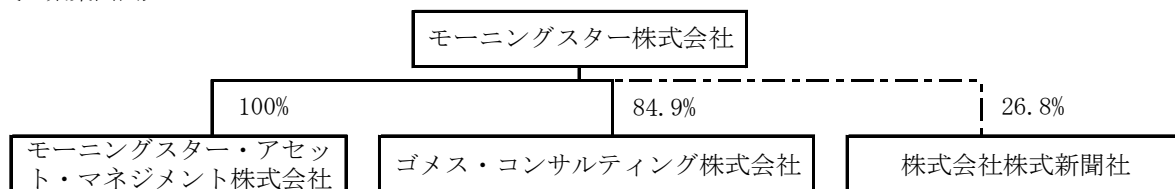
1. 企業集団の状況

(1) 当社及び連結の組織形態について

当社は事業持株会社として自社で事業を行うと同時に、連結子会社としてモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社及びゴメス・コンサルティング株式会社の2社、持分法適用関連会社として株式会社株式新聞社を有し、モーニングスター・グループ（以下「当社グループ」という。）を形成しております。

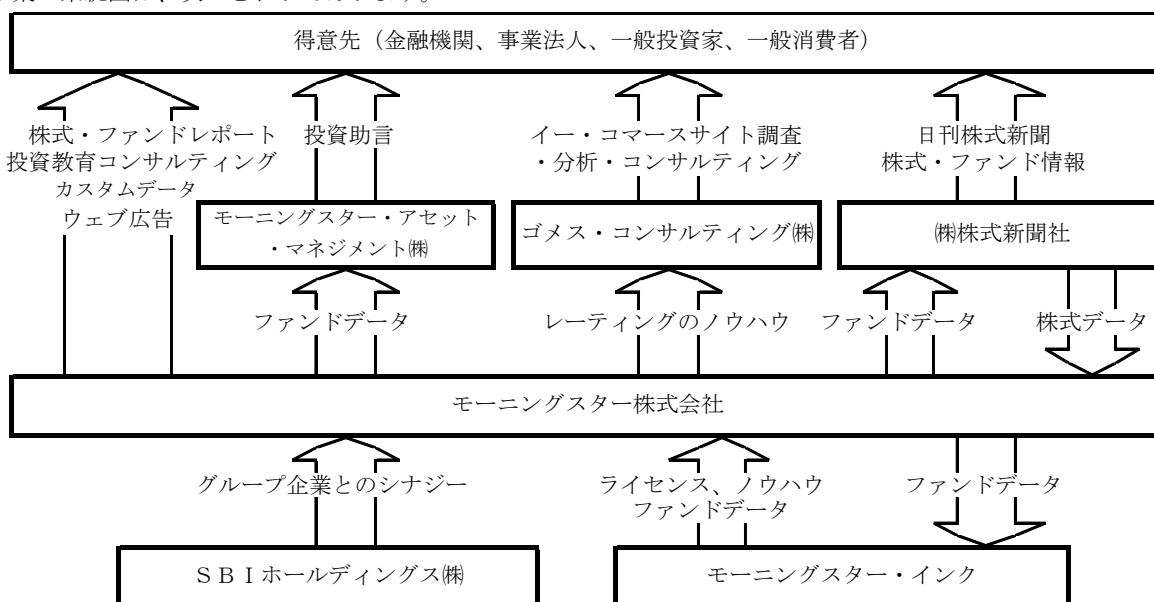
当社は、当社グループ各社間で経営資源やノウハウの共有を促し、顧客開拓を共同で行うなどいわゆるシナジー効果を追求し、当社グループ全体の企業価値を高めていくことを経営目的としております。

[企業集団図]



[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



① モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社（連結子会社）

当社の100%出資によって平成13年5月11日に設立された、財務諸表等規則に定める当社の「子会社」であります。同社は、投資顧問や資産運用に係るコンサルティング・サービスを提供する事業を展開しており、具体的には複数のファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」の組成にあたって、投資すべきファンドの選定等の助言サービスを金融機関に対して行っております。

当中間連結会計期間中に、従来からの中央三井信託銀行株式会社で販売されている「モーニングスター・セレクトファンド」、株式会社東京スター銀行で販売されている「スターバリューファンド」及びSBIイー・トレード証券株式会社で販売されている「アジアSRIファンド」の3ファンドに加え、住友信託銀行株式会社が販売する「住信 財産四分法ファンド（毎月決算型）（愛称：四分法）」及び中央三井信託銀行株式会社が提供する「モーニングスター グローバルバランスファンド（愛称：バイナリースター）」に対する助言サービスを開始し、合計5ファンドに対する投資助言を行っております。

② ゴメス・コンサルティング株式会社(連結子会社)

当社が84.9%、SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合が7.4%、SBIブロードバンドキャピタル株式会社が4.5%及びソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号が3.2%を出資している財務諸表等規則に定める当社の「子会社」であります。

同社は、当社の蓄積した情報を比較・分析・評価する「レーティング」のノウハウを活用し、インターネット上でサービスを提供している企業のウェブサイトを利用者の視点で評価・ランキング付けし、インターネットユーザーにホームページ (<http://www.gomez.co.jp/>) で客観的かつ有用な情報を提供しております。

また、このイー・コマースサイト等の調査・分析業務を通じて得たノウハウを活かし、「各業界のビジネス動向」と「インターネットの特性」の両面を捉えたウェブサイトの改善、サービス向上のためのアドバイスやマーケティングリサーチといったコンサルティングサービスを企業向けに提供するとともに、企業の要望に応じて、ウェブサイトの多角的な分析結果をもとにしたウェブサイトの構築サービスを行っております。

ゴメス・コンサルティング株式会社は、平成18年7月13日付で株式会社 大阪証券取引所よりヘラクレス市場への新規上場の承認がなされました。

同社の上場予定日である平成18年8月16日における公募予定株数は1,000株、売出予定株数は500株（うち当社からの売出 300株）であり、上場時の公募、売出で当社の持分比率は、84.9%から69.0%となる見込みです。

③ 株式会社株式新聞社（持分法適用関連会社）

株式会社株式新聞社は当社が議決権の26.8%を保有する関連会社であり、連結財務諸表において持分法を適用しております。

同社は証券専門新聞として国内最大の発行部数を誇る日刊「株式新聞」を発行しており、昭和24年の創業以来、独立中立的な視点から投資家のためのマーケット情報を発信し続けております。ともに中立的な立場からの金融情報の配信を手掛ける当社と株式新聞社の親和性の高さを活かした業務提携を行い、シナジー効果を発揮できると考えております。

(2) 当社グループの事業内容について

当社グループは、投資信託をはじめとする各種金融商品やウェブサイトに関する比較・評価情報及び各種助言の提供を主な業務としております。

具体的には、グループ各社が収集・作成した各種金融商品やウェブサイトに関する情報・データを利用して、法人顧客に対する商品レポートやウェブ広告の受注・作成、ホームページを通じた個人ユーザーに対する比較・評価情報並びに投資知識の提供、法人や団体に対する資産運用やウェブサイト運営に関する助言及びコンサルティング、法人顧客の従業員や労働組合員に対する投資教育、ライフプランニング支援などの役務を提供しております。

当企業集団のすべての事業は蓄積した情報を比較・分析・評価する「総合レーティング事業」に属しておりますので、事業区分はありませんが、当中間連結会計期間より「総合レーティング事業」のなかを「レーティング」の対象分野によってセグメントを「金融情報評価・情報提供・コンサルティング」と「ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング」に区分することといたしました。

セグメント別の商品・サービス、主たる会社名及び業務内容は以下のとおりです。

セグメント (会社名)	商品・サービス	主な業務内容
金融情報評価・ 情報提供・コン サルティング (モーニングスター(株) モーニングスター・ アセット・マネジメ ント(株))	投資教育・コンサルティング	セミナーの実施、シュミレーションツールの提供などのライフプラン支援業務、金融商品販売機関向けコンサルティング、資産運用セミナーの実施、モーニングスター社会的責任投資株指数 (MS-SRI) の組成・管理、「ファンド・オブ・ファンズ」へ投資すべきファンドの選定等の助言サービス、確定拠出年金向けシュミレーションツール ほか
	個別株式・ファンドレポート	ファンド分析レポート、国内株式レポート、米国株式レポート、月刊誌「ファンド・インベスター」の提供・販売 ほか
	カスタムデータ	「スターレーティング」をはじめとした金融機関・メディア等へのカスタムファンドデータの提供、ファンド・オブ・ザ・イヤーの選定・発表・ライセンス提供、国内投資信託比較分析ツール・海外ファンド比較分析ツールの提供、海外の機関投資家が保有する国内上場企業の銘柄情報の提供 ほか
	ウェブ広告	当社ホームページにおける広告、各種媒体での金融商品販売機関の広告に関するコンサルティング収入 ほか
ウェブサイト評 価・情報提供・ コンサルティング (ゴメス・コンサル ティング(株))	ウェブサイト・コンサルティング	ウェブサイトの改善を行うためのウェブアナリスト分析・競業他社分析・ユーザビリティテスト・モニターアンケート調査ほか様々な分析サービスの提供 ウェブサイトの多角的分析結果をもとに、ユーザに最も使いやすく、かつ企業収益に貢献するウェブサイトの構築 ユーザに最も使いやすく、かつ企業収益に貢献するウェブサイトを維持していくために必要な継続的分析やウェブサイトの運用サービス
	GPN (Gomez Performance Networks)	ウェブサイトの表示速度やエラーの発生状況などをリアルタイムに計測・監視するツールGPN (Gomez Performance Networks) をASP化して提供、GPNによる測定結果のレポート提供

なお、従来は、ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング事業に係わる売上は、商品・サービス区分を投資教育・コンサルティングとして開示しておりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、投資信託や各種金融商品のほかインターネットの情報並びにイー・コマースなどのウェブサイトに関わる客観的な比較・評価情報を、中立的な第三者としての立場から提供することを通じて、一般投資家や消費者を含めたユーザーの適切な情報選択の一助となり、わが国の金融業界などの健全な発展に寄与することを経営理念として事業を執行しております。

そのためには、当社グループが中立的な第三者として客観的な比較・分析情報を提供する姿勢を堅持することが最重要であると考えております。

また、一般投資家や消費者を含めたユーザーの適切な情報選択の一助となるためには、一般投資家や消費者の皆様が当社グループの提供する情報を入手する機会を増加させる必要があります。そのために、「モーニングスター」・「ゴメス」のブランドを確立し、当社グループからの情報を、一般投資家や消費者の皆様により多くの情報経路、商品をもって多面的に提供できるように開発を行う方針です。

このような情報提供についての姿勢の堅持とブランドの確立及び情報提供経路・方法の開拓により、長期・安定的な企業価値の増大を図り、株主、取引先及び社会の信頼と期待に応えることを目標としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、株主の皆様に対する安定的かつ適正な利益還元を目指すとともに、内部留保による競争力・収益力の向上に向けた事業投資を行うため、連結業績を総合的に勘案した上で配当を実施することを基本方針としております。

前期につきましては株主の皆様への利益配分の一環といたしまして、1株当たりの配当額を400円とし、前々期比実質78%の増配といたしました。当期も経営成績及び経営環境などを勘案しつつ、配当その他の株主還元策を検討してまいり所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の市場への参加が必要であると考えております。このような考えから前期（平成17年12月15日）に1株を2株に分割いたしました。今後も投資単位の引下げに関しては、株式の流動性や1株当たり利益の水準等を踏まえ、今後の市場の動向や要請なども充分勘案して、株主利益の視点で対処していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは資本効率を高め収益性の高い事業展開を目指すという観点から、経営指標としては株主資本利益率（ROE）を重視し、連結ベースで5.0%のROEを目標水準として事業運営に注力してまいりました。

この目標水準としてのROE5.0%は、前連結会計年度において達成し、当連結会計期間においても中間期終了時点で5.6%となり目標水準に既に達していることから、今後は連結ベースで10%のROEを中・長期的な目標水準とすることといたします。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中立的・客観的立場から一般投資家や消費者を含めたユーザーに有用な情報提供することによって、「投資家および消費者主権の確立」に貢献するという理念のもと、金融を中心とした情報社会に不可欠な企業グループとして成長していくことを目標としております。そのために、当社グループの信用力・ブランド力の向上を図るとともに、既存の提供情報・商品を発展・拡充して、投資家・消費者のためにより有用な情報を提供すること、そのための情報提供チャネルを開拓していくこと、当社グループ、SBIホールディングスグループ、モーニングスター・インク・グループでのシナジー効果を生かすことなどにより、中長期の事業運営をしていく所存です。

中長期の経営目標を達成するために、具体的には以下の施策に重点を置いて中長期の事業運営をしてまいります。

① ブランディング

当社グループは、投資信託を中心とする各種金融商品並びにウェブサイトに関わる客観的な比較・評価情報を、中立的な第三者としての立場から提供することを通じて、一般投資家や消費者を含めたユーザーの皆様が適切な情報選択に役立ちたいと考え、事業を行っております。

当社グループの客観的な比較・評価情報が、情報社会に不可欠なものとなるには、より多くの一般投資家・消費者の皆様が当社グループの比較・評価情報の意義を理解していただく必要があります。「モーニングスター」・「ゴメス」のブランドを社会的に確立する努力が不可欠となります。

ゴメス・コンサルティング株式会社の評価情報はランキング対象の各業界関係者や新聞・雑誌などのメディアを中心に認知度を高めており、特にイー・コマース運営企業における同社のウェブサイト分析能力に対する評価の高まりは、同社の提供するコンサルティングサービスの拡大として表れています。一方で、同社のウェブサイトランキングにおいてはユーザー視点に基づいた評価を行っているものの、同社のランキング情報を利用して一般消費者がウェブサイトを選択する機会は、一般消費者が同社のウェブサイトを直接訪問する場合や同社のランキング情報を掲載しているポータルサイト・比較サイトを訪問した場合に限れていました。

こうした状況を踏まえ、同社の評価情報に対する一般消費者からの認知度やロイヤリティを高める施策の一環として同社の株式を上場させ、上場企業として社会的認知を受けるべく上場の準備をしてまいりました。

同社は、平成18年7月13日に株式会社大阪証券取引所より、平成18年8月16日付けでのヘラクレス市場への上場の承認をいただきました。大阪証券取引所への上場により、「ゴメス」のブランドとその業務内容の意義の理解を社会的に一步進めることができると期待しております。

また、当社はこれまで主にインターネットサイトを通じて金融商品等の広告業務を行ってまいりました。この6ヶ月間のインターネットサイト及びモバイルサイトのページビューは、46,933千ページビューとなり、前年同期の21,368千ページビューから25,565千ページビュー(2.2倍)の増加となりました。半年で約4,516千人が閲覧しているものと推測され、独立の金融情報サイトとして国内随一のものとなっております。

今後、さらに個人投資家の皆様が有用な情報を提供する努力するとともに、「モーニングスター」のブランドをさらに確立する努力をすることで、当社ウェブサイトの閲覧者を増加させ、当社のサイトの広告価値をさらに高める努力を行う所存です。

今後も当社グループの信用力・ブランド力の向上を図ることで、より多くの一般投資家・消費者などユーザーの皆様が当社グループの比較・評価情報の意義を理解していただき、皆様に有用な情報提供することによって、「投資家および消費者主権の確立」に貢献するという理念に近づきたいと考えております。

② 社会的責任投資(SRI)関連事業の展開

個別企業の評価に際して、収益性の観点からだけでなく、環境や人権への配慮、社会への貢献度といった面からの評価に基づく「社会的責任投資(SRI)」が注目されてきています。

当社は、2003年5月から国内で唯一の社会的責任投資株価指数「モーニングスター社会的責任投資株価指数(MS-SRI)」を運営管理しております。MS-SRI株価指数を活用してSRIの運用を行っている運用会社は既に5社にのぼっており、ファンド残高も順調に増加しております。

また、外部の情報サービス機関に対しても、「SRI株価指数(MS-SRI)」を日々公開しております。

平成17年10月には、子会社モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社が、イー・トレード証券株式会社の「アジアSRIファンド」に対し、基本配分比率、組入れファンド選定等に関して投資助言提供を開始いたしました。「アジアSRIファンド」は、日本を含むアジア全域で「社会的責任投資(SRI)において優れたと判断されるファンド」を選択し、分散投資を行うファンド・オブ・ファンズであります。アジア全域のSRIに投資を行い、かつファンド・オブ・ファンズ形態のSRIファンドは、わが国で初めての商品であります。

当社グループは、今後もSRI(社会的責任投資)を考慮に入れたファンドの組成を促進することに加え、機関投資家や年金基金におけるMS-SRI株価指数の利用を促し、様々な投資家層における社会的責任投資の意識向上と社会性の高い企業への投資を実現できる投資環境の構築を推進してまいります。

③ ウェブ・コンサルティングサービスの拡充

ゴメス・コンサルティング株式会社が提供するコンサルティングサービスは、同社のクライアントとなる企業のウェブサイトを訪れたユーザーを維持することが目的の中心となっており、ウェブサイトの分析、評価、構築業務による「顧客維持戦略」の提案を主体としております。

しかしながら、インターネットマーケティング業界においては、サービス内容、収益モデル、利用技術、企業規模など様々な面で異なる多数のプレーヤーが市場を形成しながら、顧客のニーズに対応して総合的なマーケティング戦略を顧客に提案するため、各企業は関連するサービスを積極的に進出させてきております。

そのため、今後は、ウェブマーケティング、広告、リサーチ、ウェブサイト構築といったインターネットマーケティングのあらゆる手段をトータルに提供できる企業が業界を牽引していくと考えられます。

同社は、こうした状況に対応し、「顧客維持戦略」の提案に加え、広告、イー・マーケティングといった「顧客獲得戦略」を組み合わせた付加価値の高いコンサルティングサービスを提供してまいります。

当中間連結会計期間においては、新たなサービスとしてSEO（検索エンジンにおいてウェブサイトを上位表示させ、集客力を高めるためのアドバイス）業務を開始いたしました。

同社は、「投資家および消費者主権の確立」に貢献するという理念に向けた活動として、中立的な第三者として情報を提供する調査対象カテゴリおよびサイトを拡大すること、新たなウェブ・コンサルティングサービスを開発することで拡大して、消費者などユーザーの利便性の向上に貢献してまいりたいと考えております。

④ 金融商品の販売機関に対するコンサルティングの強化

個人向け金融商品の提供において、販売金融機関の競争は激化する一方であり、顧客に対して個別のライフプランや資金の性格、リスクの許容に応じたきめ細かなサービスが求められております。当社はこのような需要に対して、資産管理型営業を効率的に実施するためのサポートツールの提供やコンサルティング業務を強化してまいります。

金融商品の販売機関に対するコンサルティングの一環として、当社は、預金、個人向け国債、外貨預金、投資信託等を一元的に組み込むことが可能な資産管理ツール「モーニングスター・ポートフォリオ・アドバイザー」を開発し、主に販売金融機関の営業員の方々に提供しております。「モーニングスター・ポートフォリオ・アドバイザー」は、一般的な株価指数データではなく、ファンドそのものの過去のパフォーマンスデータを活用する、より実践に即した運用シミュレーションツールとして開発いたしました。預金や個人向け国債といった金利商品と、投資信託を中心とした変動商品を組み合わせるポートフォリオを作成することができるため、販売金融機関においては、投資家への極め細やかなアドバイスの提供とともに幅広い金融商品の活用を促進することが可能となります。

投資家・消費者の皆様が適切な選択ができるためには、当社グループからの情報のみならず、販売会社・運用会社からも適切な情報が開示、提供されることも重要であります。金融商品の販売機関の営業員の方々が、当社の開発した資産管理ツールを用いて、投資家の皆様に適切な説明をすることは、当社グループの「投資家・消費者主権に確立」という目標を達成する手段の1つとなりますので、今後も金融商品の販売機関に対するコンサルティングを強化をしていきたいと考えております。

⑤ 比較・評価情報サービスの拡充

当社グループは、国内外の投資信託の評価情報をはじめ、債券・株式その他の金融商品情報や、ウェブサイトの評価情報など、順次提供情報の質的・量的拡充に努めてまいりました。

平成17年10月11日より、株式会社株式新聞社との業務提携の一環として、証券専門紙として国内最大の発行部数を誇る日刊「株式新聞」の最終紙面にて、注目ファンドや新設ファンドの紹介、ファンドランキング、その他投資教育など投資信託関連情報の提供を開始いたしました。

また、平成18年3月より日本郵政公社の投資信託窓口販売局に対して、投資信託を中心とした資産運用関連の情報冊子を隔月にて提供を開始いたしました。本冊子は、窓口販売を行う郵便局員のみならず、郵便局を利用する顧客も自由に読むことが出来るように、投信運用会社などのスポンサーの協力により、フリーマガジンの形態にて提供いたします。当初50,000部を発行し、投信販売局の拡大に併せて、順次発行部数を増やしていく予定です。

当社は、中立的かつ客観的な投資信託の情報をより多くの販路・商品で提供していくことで、より多くの投資家の皆様が的確な投資判断が出来る情報を入手できる環境整備に尽力し、個人投資家の資産形成・資産運用に役立つと考えております。

⑥ 金融商品の運用機関に対するコンサルティングの強化

投資家・消費者の皆様が適切な選択ができるためには、当社グループからの情報のみならず、販売会社・運用会社からも適切な情報が開示、提供されることも重要であります。

当社は、総合的に優秀であると判断された国内投資信託を毎年「ファンド・オブ・ザ・イヤー」に選定し、発表・表彰しております。「ファンド・オブ・ザ・イヤー」は、投資家の皆様に運用会社から適切な開示がなされることを期待して、投資信託の運用成績に運用会社の調査分析体制・開示体制など評価対象としても選考しております。

このような投資家本位の選考をした「ファンド・オブ・ザ・イヤー」は、受賞された運用会社の皆様に大変喜んでいただき、「モーニングスター」「ファンド・オブ・ザ・イヤー」のロゴを使用して、各種媒体で受賞広告をしていただけました。これは当社にライセンス収入をもたらすのみならず、当社のブランディングとなりますので、より多くの投資家の皆様に当社の中立的かつ客観的な情報に接していただける機会を増加させ、当社の目標である「投資家・消費者主権に確立」に近づくことにも繋がります。

さらに金融商品に精通した当社は、インターネットサイト以外の媒体についても金融商品の運用機関等の広告活動に有効な支援ができるため、金融商品の運用機関等の広告活動全般についてのコンサルティング業務を強化してまいります。この金融商品の運用機関等の広告活動についてのコンサルティング業務を通じて個人投資家の適切な資産形成・資産運用に役立てると考えております。

⑦ カスタムデータサービスの拡充

当社は、当社の保有する豊富な国内投資信託のデータベースから、投資信託が組入れた株式の各銘柄に関して個別にデータを集計することができ、事業法人に対して各社の株式が組入れられた国内投資信託の情報を適時に提供できる体制を構築しております。このような情報は、各事業会社のIR活動・広報活動を中心に今後、需要が拡大していくものと期待できます。今後も情報システム投資を怠らず、適時・的確に情報を提供できる体制を向上させてまいります。

平成18年5月には、欧米を中心とした海外の機関投資家が保有する国内上場企業の銘柄情報の提供を開始いたしました。本サービスは、昨今、国内上場企業に対する外国人持ち株比率が高まる中、企業側の海外機関投資家の株式保有状況の的確な把握に加え、戦略的IRを推進するニーズに対応するものであります。

当社は、米国モーニングスターを中心に北米、欧州、アジア、オセアニアの20カ国において45,000ファンドのポートフォリオの銘柄情報を保有しており、その銘柄情報は、直接ファンドを運用している各機関投資家から月次、ないしは四半期ごとに提供を受けております。これまでIRコンサルティング会社などが提供してきた同種のサービスと異なり、幅広く信頼性の高い情報収集網を利用しているため、銘柄を保有するファンドの対象範囲（国、ファンドの種類）や銘柄情報の更新頻度などに優位性があり、これまでにない質の高いデータを提供することが可能です。

今後も、日本国内のみならず、米国ほか全世界のファンドを中心とする金融商品情報を入手・加工して、金融機関・事業会社ほかに提供できる体制を強化していきたいと考えております。

当社が提供する中立的かつ客観的なカスタムデータが、国内上場企業の適切なIR活動に利用されることは、投資家の皆様に適切な開示がなされることに繋がりますので、カスタムデータサービスの拡充に努めたいと考えております。

⑧ 個人向け投資教育サービスの推進

長期的な低金利のもとで個人の効率的な資産運用に対する需要が強まっております。

平成17年12月に合併した子会社イー・アドバイザー株式会社（現在のイー・アドバイザー事業部）は、ライフプランセミナーを年間500回以上開催し、個人向けの投資教育及びライフプランニング支援を行ってまいりました。その受講者は延べ2万人を超えております。

当社が合併によりイー・アドバイザー株式会社から引き継いだノウハウの1つにセカンドライフ情報サイト「新生活塾 シニア」があります。平成19年頃から本格化する団塊世代の大量退職を契機に、今後10年間で60歳を迎える方は1,920万人を超えると予想されます。そのような状況において「新生活塾シニア」では、セカンドライフを充実させるために、最低限必要な「公的年金制度・企業・個人年金制度」「投資の基礎知識・生命保険に関する情報や知識」を分かりやすく解説し、定年退職者が退職前後に行わなければならない手続きの種類や手続き方法などの情報を取りまとめ提供するものです。

一方、当社は従来からウェブサイトにおいて、登録者の投資信託についてポートフォリオを管理できる機能を提供してまいりました。その登録者は6万人を超えております。

イー・アドバイザー株式会社との合併により、イー・アドバイザー株式会社が行ってきたライフプランニング支援事業のノウハウとモーニングスターの個人資産形成のための情報提供、サポートツールやコンサルティング業務のノウハウを総合的に提供できる体制が整い、個人向けのライフプランニング支援のなかで、豊富なファンドデータやポートフォリオ機能を用いて、総合的な投資相談が出来るようになりました。

当社の目標は、投資家の皆様に客観的な情報を提供して、的確な投資判断をしていただくことにあります。これまで当社からの情報や販売会社・運用会社を通じて、その実現を目指してまいりましたが、さらに投資家個人への直接のサービスを強化して、投資家の皆様の資産形成・ライフプラン支援に役立ちたいと考えております。

⑨ 確定拠出年金関連事業

年金制度の見直しが進む中で確定拠出年金制度の導入を検討する企業が増加する傾向にあります。

これは、金融商品の比較評価情報はもちろん、制度の適用を受ける従業員に対する投資教育、確定拠出年金制度の実施企業や運営管理機関に対するコンサルティング業務など、当社グループの総合力を活かせる分野であり、積極的に取り組んでまいります。

当社は、専門的、中立的な情報提供者としての立場を活かして、企業・運営管理機関側、加入者側の双方を支援し、適切な積立金移換を促進するためのサポートサービスを提供してまいります。

確定拠出年金が、個人の資産形成及びライフプランに重要な制度となりつつありますので、当社の中立的かつ客観的な情報が確定拠出年金の運用管理に用いられることで、個人の適切な資産形成・ライフプラン支援に役立ちたいと考えております。

⑩ 業務提携及び資本提携

当社グループは、当社グループの中立的・客観的立場から一般投資家や消費者を含めたユーザーに有用な情報提供することによって、「投資家および消費者主権の確立」に貢献するという理念に合致する企業との業務提携及び資本提携を、中長期的な成長を図るための経営戦略の有効な手段として捉えております。

具体的には、新たな顧客層の開拓、新たなサービスの提供、新たな情報入手手段の獲得など、当社グループの事業とシナジー効果が見込め、当社グループに追加的な企業価値の創造をもたらすと見込まれる場合には、積極的に検討していきたいと考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループ事業の拡大・発展には、商品やサービスの多様化、質の向上への努力が不可欠であるとともに、その提供する情報の「中立性」と評価プロセスの「透明性」を維持することも、ユーザーの信頼を確保し、競争力を維持・強化するためにきわめて重要であると認識しております。このため、正確なデータの収集と蓄積に努めるとともに、評価の方法やプロセスにつきましても広く公開してユーザーの理解と信頼を得るように努力してまいります。

さらに、情報の多様化を図るために、外部の情報サービス企業との連携を検討し、当社グループ独自のノウハウや人的資源と外部の資源をバランスよく活用することで、効率的な商品・サービスの開発と提供を行ってまいります。

当社は、こうした施策により企業価値の増大を目的として、事業の発展と収益の拡大を追求するとともに、「企業の社会的責任（CSR）」についても十分配慮して業務に取り組んでまいります。

より具体的な施策につきましては、(5) 中長期的な会社の経営戦略に記載のとおりであります。

(6) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

平成18年6月30日現在

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
SBIホールディングス株式会社	親会社	49.9	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部
モーニングスター・インク	上場企業が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	34.7	ナスダック証券取引所 (米国)

② 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称	SBIホールディングス株式会社
その理由	同社及び同社の取締役が保有する当社株式の議決権所有割合が過半数を超えるため。

③ 親会社等の企業グループにおける上場企業の位置付けその他の上場企業と親会社等との関係

a SBIホールディングス株式会社グループにおける当社グループの位置付けについて

SBIホールディングス株式会社は平成18年6月末現在で当社の発行済株式総数の49.9%を所有する財務諸表等規則に定める当社の「親会社」であります。

同社は、「アセットマネジメント事業」、「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、「ファイナンシャル・サービス事業」の3つのコアビジネスに加え、「住宅不動産事業」、「生活関連ネットワーク事業」を新たなコアビジネスとして位置付け、金融の枠を超えて成長し続ける企業集団を目指しております。

当社グループは、これらのコアビジネスのうち、様々な金融商品の比較・検索・提供に関わる「ファイナンシャル・サービス事業」の中核企業として事業を展開しております。

当社グループはSBIホールディングス株式会社グループの各社に情報サービスやコンサルティングサービスを提供しております。また、SBIホールディングス株式会社から事務所の賃借を受け、業務の一部を委託しております。また、役員・兼務及び従業員の出向派遣や受け入れを行う関係にあります。

当社グループは、親会社であるSBIホールディングス株式会社とその傘下に擁する金融関連のグループ企業各社と緊密な関係を保つことで、相互のシナジー効果によって競争力の強化を図ることでき、効率的な経営と事業展開を追求していくことができます。

一方、当社グループとSBIホールディングス株式会社グループとの関係について、ユーザーが当社グループの提供する情報に関して客観性や中立性が欠如していると判断した場合、双方の関係について不適切な報道等があった場合などは、当社の評価機関としてのイメージが低下することも考えられます。

当社グループの営業基盤は、当社グループが行う各種の比較・評価の客観性と中立性にあると考えております。したがって、ユーザーからの当社グループの信頼性が損なわれないように、SBIホールディングスグループとの協力関係を維持しながら、客観的かつ公正な比較・評価情報が提供できるように、当社グループの独立性を最重要視していく方針です。内部監査・監査役監査においても当社グループの独立性について、客観的及び実質的に問題ないかを監査重点項目としています。

b モーニングスター・インクグループにおける当社グループの位置付けについて

モーニングスター・インクは平成18年6月末現在で当社の発行済株式総数の34.7%を所有する財務諸表等規則に定める当社の「その他の関係会社」であります。

同社は1984年に設立され、米国イリノイ州シカゴ市に本社を置いております。投資信託を中心に、様々な金融商品に関する調査分析情報を提供するグローバルな運用調査機関です。モーニングスター・インクグループは北米、欧州、アジア・オセアニアの20カ国の拠点でビジネスを展開しており、世界42,000ファンドを含む10万銘柄に及ぶ有価証券の調査分析及び評価情報を提供しております。

当社はモーニングスター・インクグループとの緊密なリレーションを活用することで、モーニングスター・インクグループの豊富な金融商品情報を国内の投資家、金融機関に提供するとともに、日本の金融商品に関する調査分析情報をグローバルに提供しております。また、同社の役職員3名が当社の取締役を兼務しています。

当社は、モーニングスター・インクとの間でライセンス・アグリーメントを締結し、モーニングスター・インクの商標及び評価方法の使用を認められております。米国での知名度及び評価が高いモーニングスター・インクの「モーニングスター」のライセンスを使用できることは、当社にとって大きなメリットがあります。

なお、当社は、SBIホールディングス株式会社の連結子会社であり、モーニングスター・インクが当社の独立性に影響を及ぼすことはないと考えております。

④ 親会社等との取引に関する事項

当社は、親会社であるSBIホールディングス株式会社グループ企業に当社の情報サービスやコンサルティングサービスの提供などの営業取引に加えて、役員の兼務及び従業員の出向派遣や受け入れ、業務の委託等の取引があります。

また、当社が関連会社となっている米国モーニングスター・インクは、投資信託等の評価に関するノウハウやライセンスの供給元であり、相互に米国及び日本の投資信託を中心とする金融商品情報を提供しております。

これらの親会社等とのすべての取引条件等は市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

3. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の上昇が不安定要因として意識されたものの、企業の景況感を示す業況判断指数が改善し、景気の踊り場を脱却しつつある状況となりました。

このような環境下、当社グループの事業に関連性の高い投資信託市場においては、国内投資信託の純資産残高が平成18年6月末において5兆8,146億円と平成17年6月末の4兆5,769億円と比較して1年間で、1兆3,376億円（30.5%）の増加となりました。また、株式市場においても、平成17年度の個人株主数（延べ人数）は10年連続で過去最高を更新し、前年度比268万人増加の3,807万人になりました。増加数は過去最大で、200万人を超える伸びは16年ぶりとのことであります。一方、インターネットを取り巻く環境におきましては、国内のインターネット接続加入者が7,000万人を超え、このうち3,000万人余りがブロードバンド通信を利用していると推計されます。

こうした事業環境は、当社グループの商品・サービスへの需要に反映され、金融情報評価・情報提供・コンサルティングにおいては、全ての商品・サービス・カテゴリーで売上増加となり、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期の453百万円から152百万円（33.6%）の増収となる606百万円となりました。

また、ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティングにおいても、サイト構築コンサルティングを中心に売上増加となり、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期の178百万円から70百万円（39.8%）の増収となる249百万円となりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、前年同期の619百万円から235百万円（38.0%）の増収となる855百万円となりました。

営業利益は、金融情報評価・情報提供・コンサルティングにおいて、売上利益率の比較的高い売上区分の増加割合が高かったこと及び原価削減努力によって、売上総利益率が47.9%から50.3%へ2.4ポイント改善し、売上総利益が87百万円増加したことに加え、平成17年12月に子会社イー・アドバイザー株式会社を合併し、経営資源を統合することによって効率化を図った成果が表れ、売上高の前年同期比152百万円（33.6%）の増加に対して、販売費一般管理費が、前年同期に比べ13百万円（9.6%）減少した結果、セグメントの営業利益は前年同期の78百万円から100百万円（128.5%）の増益となる179百万円となりました。

一方、ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティングにおいては、原価削減努力によって、売上総利益率が73.6%から75.9%へ2.3ポイント改善し、売上総利益が57百万円増加した一方、主として人員の増加、株式上場費用の計上のため販売費一般管理費が、前年同期に比べ40百万円増加した結果、セグメントの営業利益は前年同期の64百万円から16百万円（26.2%）の増益となる81百万円となりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の営業利益は、前年同期の132百万円から130百万円（98.5%）の増益となる263百万円となりました。

営業外収益に、保有するファンドの分配利益87百万円、関連会社である株式会社株式新聞社の持分法投資利益19百万円などが計上された結果、経常利益は、前年同期の134百万円から240百万円（178.9%）の増益となる374百万円となりました。

前中間連結会計期間には子会社ゴメス・コンサルティング株式会社の第三者割当増資に伴う子会社株式のみなし売却益55百万円が特別利益に計上されたのに比べ、当中間連結会計期間には特別損益の計上はありませんでしたが、税金等調整前中間純利益は、前年同期の189百万円から185百万円（97.9%）の増益となる374百万円となりました。

平成17年12月に合併した子会社イー・アドバイザー株式会社より引き継いだ繰越欠損金の税効果が生じた結果、中間純利益は前年同期の149百万円から160百万円（107.8%）の増益となる309百万円となりました。

【セグメント別／商品・サービス別売上高内訳】

セグメント別売上高	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		増加率(%)
	商品・サービス別売上高	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	
金融情報評価・情報提供・コンサルティング					
投資教育・コンサルティング	216,954	35.0	252,150	29.5	16.2
個別株式・ファンドレポート	122,186	19.7	132,118	15.4	8.1
カスタムデータ	50,068	8.1	66,375	7.8	32.6
ウェブ広告	64,164	10.4	155,179	18.1	141.8
その他	289	0.0	349	0.0	
セグメント売上合計	453,662	73.2	606,173	70.9	33.6
ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング					
ウェブ・コンサルティング	165,199	26.7	229,431	26.8	38.9
G P N (Gomez Performance Networks)	11,275	1.8	14,551	1.7	29.1
その他	1,698	0.3	5,018	0.6	
セグメント売上合計	178,173	28.7	249,001	29.1	39.8
セグメント間の内部売上	△12,000	△1.9	—	—	
合計	619,835	100.0	855,174	100.0	38.0

- (注) 1. 記載金額の千円未満を切捨てて表示しております。
2. 当企業集団のすべての事業は蓄積した情報を比較・分析・評価する「総合レーティング事業」に属しておりますので、事業区分はありませんが、当中間連結会計期間より「総合レーティング事業」のなかを「レーティング」の対象分野によってセグメントを「金融情報評価・情報提供・コンサルティング」と「ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング」に区分することといたしました。
- ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティングに係わる売上は、従来、商品・サービスカテゴリーを投資教育・コンサルティングとして開示しておりました。前中間連結会計期間と同一区分で商品・サービス別売上高内訳を記載すると以下のとおりとなります。

【商品・サービス別売上高内訳】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		増加率(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
投資教育・コンサルティング	383,128	61.8	501,151	58.6	30.8
個別株式・ファンドレポート	122,186	19.7	132,118	15.4	8.1
カスタムデータ	50,068	8.1	66,375	7.8	32.6
ウェブ広告	64,164	10.4	155,179	18.1	141.8
その他	289	0.0	349	0.0	
合計	619,835	100.0	855,174	100.0	38.0

【金融情報評価・情報提供・コンサルティング】

① 投資教育・コンサルティング

モーニングスター・アセットマネジメントが投資助言を行っている「ファンド・オブ・ファンズ」の本数が3本から5本へ、運用残高が前年同期の8,912百万円から21,443百万円に増加したことにより同社へのライセンスフィーが順調に増加したこと、当社が開発したSRI指数である「Morningstar-SRI-Index」をベンチマークとしたインデックスファンドの運用残高が順調に増加し、当社へのライセンスフィーが増加したこと、前中間連結会計期間には実施しなかった受講者1千人規模の投資セミナーを実施したことなどにより、投資教育・コンサルティングの売上高は、前年同期の216百万円から35百万円（16.2%）の増収となる252百万円となりました。

なお、当該商品・サービスカテゴリーには、前中間連結会計期間までウェブサイト評価・情報提供・コンサルティングの売上が全て含まれておりました。

前中間連結会計期間と同一の売上区分で投資教育・コンサルティングの売上高を計算すると、前年同期の383百万円から118百万円（30.8%）の増収となる501百万円となります。

② 個別株式・ファンドレポート

ファンド分析・評価レポートへの利用ニーズが高まり、その受注本数が前年同期の53本から73本へ増加したこと、月刊誌「ファンド・インバスター」の発行部数も着実に増加した結果、個別株式・ファンドレポートの売上は、前年同期の122百万円から9百万円（8.1%）の増収となる132百万円となりました。

③ カスタムデータ

当社は、毎年1月に総合的に優秀であると判断したファンドを「ファンド・オブ・ザ・イヤー」に選定し、発表・表彰しておりますが、「ファンド・オブ・ザ・イヤー」の認知度が高まりつつあり、「ファンド・オブ・ザ・イヤー」などの当社のライセンスフィーが増加したこと、当社の投信評価情報を採用するウェブサイト、携帯端末、金融機関、メディアが増加した結果、カスタムデータの売上は、前年同期の50百万円から16百万円（32.6%）の増収となる66百万円となりました。

④ ウェブ広告

当社ホームページにおけるページビュー数は、平成18年6月までの6ヶ月間で46,933千ページビューとなり、平成17年6月までの6ヶ月間の21,368千ページビューから2.2倍に増加し、広告価値が次第に増加しております。

昨年10月より、資本・業務提携先である株式会社株式新聞社の日刊「株式新聞」の最終紙面に投資信託関連情報を提供し、これにかかわる広告収入が計上されたこと、本年3月より日本郵政公社に資産運用関連の情報誌をフリーマガジン形態で提供を開始し、これにかかわるスポンサー収入が計上されたこと、「ファンド・オブ・ザ・イヤー」に係る広告収入が計上された結果、ウェブ広告売上高は、前年同期の64百万円から91百万円（141.8%）の大幅増収となる155百万円となりました。

【ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング】

⑤ ウェブ・コンサルティング

銀行、証券会社向け業務が引き続き好調に推移しました。新規サイトの立ち上げ、モバイル向けのサイト構築需要が増大してきており、不動産業、クレジットカード会社向け業務も拡大しました。売上高は前述の状況に加え、大口のサイト構築コンサルティング数件が寄与し前年同期の165百万円から64百万円（38.9%）の増収となる229百万円となりました。

⑥ GPN (Gomez performance Networks)

前期からの銀行、証券業に加え、通信販売業、製造業など向け業務も拡大しました。売上高は顧客件数の増加及び単価の高い案件の獲得増加に伴い、前年同期の11百万円から3百万円（29.1%）の増収となる14百万円となりました。

その他

その他には、当中間連結会計期間よりサービスを開始したSEO (Search Engine Optimization、検索エンジン最適化：検索エンジンにおいてウェブサイトを上位表示させ、集客力を高めるためのアドバイス業務)の売上を、2百万円計上しております。

(2) 財務状態

【資産・負債・資本の状況】

流動資産は、前連結会計年度末に比較して220百万円増加しましたが、これは主として当中間連結会計期間の営業キャッシュフローにより現金預金が178百万円増加したことによるものであります。有形固定資産及び無形固定資産は、主としてシステム投資により合計15百万円増加しましたが、保有するファンドの終了などにより投資その他の資産が16百万円減少し、資産合計は前連結会計年度末と比較して219百万円の増加となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比較して14百万円減少しましたが、これは主として未払税金が減少したことによるものであります。固定負債が16百万円減少いたしましたが、これは保有していたファンドの終了により、評価差額金に係る繰延税金負債がなくなったためであります。

資本合計は、主に当中間連結会計期間の利益剰余金が246百万円増加したこと、連結財務諸表等規則の改正により少数株主持分124百万円を純資産の部に計上したことから、前連結会計年度末に比較して367百万円増加し、5,676百万円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は165百万円となりました。

税金等調整前中間純利益が374百万円計上されましたが、キャッシュ・フローを伴わない出資金運用損益87百万円、持分法による投資利益19百万円及び売上債権の増加額89百万円等があり、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期より37百万円の増加となる165百万円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は44百万円となりました。

これは、主に投資していたファンドの払戻による収入87百万円があった一方で、ソフトウェア等固定資産に30百万円投資し、増床により保証金を14百万円支出したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に支出した資金は32百万円となりました。

これは、主として配当金の支払52百万円の支出した一方、新株予約権の行使による増資20百万円の収入があったことによるものであります。

上記の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して178百万円増加し、4,914百万円となりました。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関して経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計年度末（平成18年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 業績の変動について

当社グループは、各種金融商品やインターネットサイトに関する比較・評価情報を提供する総合レーティング事業を展開しておりますが、その特性上、景気動向や株式市況、市場金利の動向等の外部要因によって業績が大きく変動する可能性があります。特に、株式市場の動向は、当社グループの主要顧客である投資信託業界や金融機関の業績を大きく左右し、投資信託を中心とする各種金融商品情報への需要を変動させるため、当社グループの売上も少なからぬ影響を受けることがあります。

当社グループでは、売上の多様化によって安定的な収益基盤の構築を図っておりますが、これら外部要因による影響はコントロールが困難であり、株式市況の低迷等によって当社グループの業績に影響を受けることがあります。

② コンピューターシステム等のトラブルについて

当社グループは、インターネットを通じて各種評価情報を提供するとともに、ホームページへの広告の掲載によって収入も得ております。インターネットは迅速で安価な情報提供手段であり、その拡充と安定性の確保には多大な努力をしておりますが、システムへの予想を越えるアクセス数の増加による過負荷、機器やソフトウェアの不具合、人為的ミス、回線障害、コンピュータウイルス、ハッカー等の悪意の妨害行為のほか、自然災害によってもシステム障害が起こる可能性があります。

当社グループでは、さまざまなシステム障害対策を講じてはおりますが、何らかの理由により障害が発生した場合、サービス停止による収益機会の喪失、顧客やユーザーからの信頼性低下などにより、当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

③ 当社グループの公正な中立機関としてのイメージについて

当社グループは、SBIホールディングスグループの総合金融サービスの一翼を担っている一方で、当社グループの営業基盤は、当社グループの行う各種の比較・評価の客観性と中立性にあると考えております。したがって、ユーザーの当社グループの事業に対する信頼性が損なわれないように、SBIホールディングスグループとの協力関係は維持しながらも、当社グループの独立性を重視して、客観的かつ公正な比較・評価情報を提供していく所存であります。

しかしながら、ユーザーが当社グループの提供する情報に関して客観性や中立性が欠如していると判断した場合や、当社グループの提供するデータや記事の信頼性が、データの間違いや不適切な引用記事等によって損なわれ、評価機関としてのイメージが低下した場合には、当社グループの業績や株価に悪影響を与える可能性があります。

④ モーニングスター・インクとの関係について

当社は、米国モーニングスター・インクとの間でライセンス・アグリーメントを締結し、モーニングスター・インクの商標及び評価方法の使用を認められております。モーニングスター・インクは、当社の発行済株式総数の34.7%の株式を保有しており、同社の役職員3名が当社の取締役を兼務しています。仮にライセンス・アグリーメントが何らかの理由により解消された場合には、当社が現在使用している「モーニングスター」の商標及び評価方法が使用できなくなり、当社の事業運営に重大な影響を与えます。

また、当社は、米国モーニングスター・インクから米国の投資信託に関する情報・データを購入・加工し、国内の金融機関等に販売しております。仮に米国モーニングスター・インクから、当該情報・データが購入できなくなった場合、当社グループの業績に影響を受けることがあります。

ライセンス・アグリーメントに基づくロイヤリティについては、平成12年1月から平成41年12月までの30年間のロイヤリティを一括して支払うことで合意し、平成12年7月に全額の前払いを行いました。未経過の期間に係るロイヤリティに相当する額については、長期前払費用として資産計上のうえ、支払対象期間にわたって每期均等額の費用化を行っております。

⑤ SBIホールディングスグループとの関係について

SBIホールディングス株式会社は、当社の発行済株式総数の49.9%を保有しております。当中間連結会計年度における当社グループのSBIホールディングスグループ（主たる得意先であるソフトバンク・インベストメント株式会社及びイー・トレード証券株式会社を含む）に対する売上高は、総売上高の22.8%強と高い比率となっていることから、これらの販売先の業績変動によって当社グループの業績に影響が出る可能性があります。その他に、SBIホールディングスグループの金融サービス事業戦略、当社グループと取引を行っているSBIホールディングスグループの会社の経営方針等によっては、当社グループの事業運営等に影響を与える可能性があります、特に今後相互に重複する事業が出てきた場合、当社グループによる当該事業の着手または推進に障害となる可能性があります。

⑥ 知的所有権等について

これまで、当社グループの事業に関連した特許権等の知的所有権侵害に係る通知請求や訴え（損害賠償や使用差し止めを含む）を起こされたことも、当社グループが起こしたこともありません。しかし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権が、当社グループの事業に対してどのように適用されるかは予想困難であり、今後、当社グループの事業分野における第三者の特許等が成立した場合、または、すでに現在の事業分野において投資やグループが認識していない特許等が成立している場合、当該特許権保有者より、損害賠償及び使用差し止め等の訴えを起こされる可能性並びに当該特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払等が発生する可能性があります、この場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報の管理について

当社グループでは、その事業に必要な個人情報ははじめとした各種の個人情報を収集し活用しております。これらの個人情報の流出や外部による不正取得による被害の防止は、当社グループの事業にとってきわめて重要であり、当社グループではこれらの動向に注意し、顧客の利害が侵害されることのないようセキュリティ対策を講じており、過去に顧客情報の漏えいや破壊等が起こったことは認識しておらず、また、情報漏えい等により損害賠償を請求されたこともありません。しかし、今後個人情報の漏えい等があった場合、当社グループに対する信頼性低下の可能性もあるほか、法的責任を問われる可能性もあり、その結果として当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

なお、平成17年12月、財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」付与認定を受け、当社の個人情報保護体制が高い水準であることが認められました。

⑧ 人材の確保について

当社グループでは、提供するサービスの多様化と差別化を図るために、ウェブサイトの開発担当者、データベース管理者やプログラマー、評価分析を行うアナリスト、顧客ニーズに応じてさまざまな提案営業やコンサルティングのできる人材の確保・育成が重要な課題であると考えております。そのため、継続的な中途採用活動を行うとともに、従業員のモチベーション向上のために定期的な報酬の見直しやストックオプション等のインセンティブ維持のための施策を講じております。しかし、今後業績の拡大に必要な人材を確保できなかつたり既存の人材の社外への流出が起こつたりした場合、当社グループの事業活動に支障が生ずる可能性があります。

(注意事項)

本書面に記載されている、モーニングスター株式会社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、現実に発生した歴史的事実ではないものが含まれている場合は、将来の業績に関する見通しでありますので、以下の点にご留意ください。

これらの見通しは、現在入手可能な情報から得られたモーニングスター株式会社の経営者の判断にもとづくものです。実際の業績は、さまざまな要因により、結果が見通しのおりにならない可能性や不確実性を含んでいるため、これらの業績見通しに全面的に依拠することは、差し控えていただくようお願いいたします。

実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社事業を取り巻く経済情勢、技術革新や関連する法規制などがありますが、これらに限定されるものではありません。

また、モーニングスター株式会社は、本書面に記載された事項の変化について、逐一情報の更新を行うとは限りません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1		4,496,287		4,845,575		4,667,576	
2		218,281		287,161		197,655	
3		68,816		68,847		68,828	
4		43,419		57,341		104,340	
		4,826,805	87.0	5,258,925	89.7	5,038,400	89.3
II 固定資産							
1	※1	18,735		19,357		18,881	
2		45,839		53,848		38,816	
3							
(1)		256,649		100,257		144,262	
(2)		178,359		206,120		187,403	
(3)		221,585		220,542		211,892	
		656,593		526,920		543,558	
		721,168	13.0	600,126	10.2	601,255	10.6
III 繰延資産							
		1,846	0.0	3,934	0.1	3,672	0.1
		5,549,820	100.0	5,862,986	100.0	5,643,328	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債		240,408	4.3	186,037	3.2	200,229	3.5
II 固定負債							
1 繰延税金負債		12,670		—		16,485	
固定負債合計		12,670	0.2	—	—	16,485	0.3
負債合計		253,079	4.5	186,037	3.2	216,715	3.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		115,037	2.1	—	—	117,555	2.1
(資本の部)							
I 資本金		2,061,265	37.2	—	—	2,064,025	36.6
II 資本剰余金		2,452,536	44.2	—	—	2,455,296	43.5
III 利益剰余金		649,302	11.7	—	—	763,465	13.5
IV その他有価証券 評価差額金		18,599	0.3	—	—	26,271	0.5
資本合計		5,181,703	93.4	—	—	5,309,057	94.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,549,820	100.0	—	—	5,643,328	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,075,140	35.4	—	—
2 資本剰余金		—	—	2,466,447	42.1	—	—
3 利益剰余金		—	—	1,010,358	17.2	—	—
株主資本合計		—	—	5,551,946	94.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	390	0.0	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	390	0.0	—	—
III 新株予約権		—	—	53	0.0	—	—
IV 少数株主持分		—	—	124,559	2.1	—	—
純資産合計		—	—	5,676,949	96.8	—	—
負債及び純資産合計		—	—	5,862,986	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			619,835	100.0		855,174	100.0		1,259,990	100.0
II 売上原価			282,215	45.5		359,365	42.0		580,709	46.1
売上総利益			337,620	54.5		495,808	58.0		679,281	53.9
III 販売費及び一般管理費	※1		204,917	33.1		232,438	27.2		427,097	33.9
営業利益			132,702	21.4		263,369	30.8		252,183	20.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		95			5,374			2,493		
3 持分法による投資利益		1,259			19,967			10,303		
4 出資金運用益		1,115			87,318			1,301		
5 その他		819	3,289	0.5	1,145	113,805	13.3	2,065	16,164	1.3
V 営業外費用										
1 新株発行費償却		1,110			1,228			3,984		
2 その他		427	1,538	0.2	951	2,179	0.2	874	4,858	0.4
経常利益			134,453	21.7		374,995	43.9		263,489	20.9
VI 特別利益										
1 持分変動によるみなし 売却益	※2	55,004	55,004	8.9	—	—	—	55,004	55,004	4.4
V 特別損失										
1 前期損益修正損		—			—			3,000		
2 営業所閉鎖に伴う損失	※3	—	—	—	—	—	—	9,606	12,606	1.0
税金等調整前中間(当期) 純利益			189,458	30.6		374,995	43.9		305,887	24.3
法人税、住民税及び事業税		53,664			31,986			86,612		
法人税等調整額		△15,372	38,291	6.2	25,960	57,947	6.8	△48,572	38,040	3.0
少数株主利益			2,131	0.4		△7,381	0.9		4,649	0.4
中間(当期)純利益			149,035	24.0		309,666	36.2		263,197	20.9

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,452,230		2,452,230
II 資本剰余金増加高					
1 新株引受権行使による新株式の発行		306	306	3,066	3,066
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			2,452,536		2,455,296
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			531,306		531,306
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		149,035	149,035	263,197	263,197
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		29,593		29,593	
2 役員賞与		1,445	31,039	1,445	31,039
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			649,302		763,465

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差 額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金			
平成17年12月31日 残高	2,064,025	2,455,296	763,465	5,282,786	26,271	104	117,555	5,426,717
中間連結会計期間中の 変動額								
新株の発行	11,115	11,151		22,266		△36		22,230
剰余金の配当			△52,649	△52,649				△52,649
利益処分による役員 賞与			△10,122	△10,122			△377	△10,500
中間純利益			309,666	309,666			7,381	317,047
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)					△25,880	△15		△25,895
中間連結会計期間中の 変動額合計	11,115	11,151	246,893	269,159	△25,880	△51	7,004	250,232
平成18年6月30日 残高	2,075,140	2,466,447	1,010,358	5,551,946	390	53	124,559	5,676,949

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		189,458	374,995	305,887
2 減価償却費		18,757	13,748	38,491
3 長期前払費用償却		3,190	3,190	6,380
4 受取利息及び受取配当金		△95	△5,374	△2,493
5 新株発行費償却		1,110	1,228	3,984
6 投資有価証券売却損		1,110	—	446
7 固定資産売却益		△185	—	△185
8 固定資産除却損		427	—	427
9 出資金運用損益		△1,115	△87,318	△1,301
10 為替差損益		0	397	109
11 持分法による投資利益		△1,259	△19,967	△10,303
12 持分変動によるみなし売却益		△55,004	—	△55,004
13 売上債権の増減額		△21,304	△89,506	△677
14 たな卸資産の増減額		△1,164	1,801	△3,535
15 買掛金・未払金の増減額		36,191	9,272	25,456
16 その他の流動資産の増減額		△1,054	3,828	1,051
17 その他の流動負債の増減額		7,156	10,281	2,206
18 役員賞与の支払額		△1,500	△10,500	△1,500
小 計		173,610	206,077	309,439
19 利息及び配当金の受取額		95	6,624	2,493
20 法人税等の還付額		3,739	22,441	3,739
21 法人税等の支払額		△48,949	△69,305	△92,678
営業活動による キャッシュ・フロー		128,496	165,838	222,994
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△3,563	△6,588	△4,623
2 有形固定資産の売却による収入		420	—	420
3 無形固定資産の取得による支出		△4,164	△23,474	△15,632
4 関係会社株式の取得による支出		△177,100	—	—
5 投資有価証券の取得による支出		△60,000	—	△237,100
6 投資有価証券の売却による収入		—	—	77,603
7 投資有価証券の払戻による収入		—	87,687	47,448
9 保証金返還による収入		37,816	1,932	—
10 保証金差入による支出		△15,126	△14,902	—
11 その他		—	—	△13,934
投資活動による キャッシュ・フロー		△221,717	44,653	△145,817

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		591	20,094	874
2 少数株主に対する株式の発行による収入		146,777	—	147,600
3 配当金の支払額		△29,259	△52,170	△29,352
財務活動による キャッシュ・フロー		118,109	△32,076	119,121
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△397	△109
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		24,888	178,018	196,188
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		4,540,216	4,736,404	4,540,216
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	4,565,104	4,914,423	4,736,404

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、モーニングスター・アセット・マネジメント㈱、ゴメス㈱、イー・アドバイザー㈱の3社であります。</p>	<p>同左</p> <p>当該連結子会社は、モーニングスター・アセット・マネジメント㈱、ゴメス・コンサルティング㈱の2社であります。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>従来、連結子会社であったイー・アドバイザー㈱については平成17年12月1日に当社と合併し、連結子会社に該当しなくなりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (株式会社新聞社 株式会社新聞社は、平成17年4月28日の株式取得により持分法適用会社となりました。 なお、株式会社新聞社は、平成17年4月1日をみなし取得日としております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(1) 関連会社はすべて持分法を適用しております 当該関連会社は株式会社新聞社の1社であります。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>なお、株式会社新聞社は株式取得により当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年）で均等償却しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(3) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係わる会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)に基づいて中間連結貸借対照表を作成しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は5,552,336千円であります。</p> <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び、「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)に基づいて中間連結株主資本等変動計算書を作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>前中間連結会計期間末まで、「投資その他の資産」は一括表示しておりましたが、「投資有価証券」及び「関係会社株式」について重要性が増してきたため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間末の「投資有価証券」の金額は128,428千円であり、「関係会社株式」はありません。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 90,315千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 90,949千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 88,070千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 役員報酬 42,141千円 従業員給与 47,679千円 ※2 平成17年6月15日、子会社ゴメ ス株式会社が実施した第三者割 当増資により、当社の持分比率 が96.4%から84.9%となったこ とに伴う子会社持分変動による みなし売却益であります。 ※3 _____	※1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目 役員報酬 28,195千円 従業員給与 62,386千円 ※2 _____ ※3 _____	※1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目 役員報酬 83,992千円 従業員給与 103,258千円 ※2 平成17年6月15日、子会社ゴメ ス・コンサルティング株式会 社が実施した第三者割当増資によ り、当社の持分比率が96.4%か ら84.9%となったことに伴う子 会社持分変動によるみなし売却 益であります ※3 合併した子会社イー・アドバイ ザー株式会社の営業所閉鎖に伴 う賃貸契約の解約損、固定資産 の除却損であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	131,624	450	—	132,074
合計	131,624	450	—	132,074

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加450株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結計 期間末残高 （千円）
		前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
(提出会社)						
平成12年第3回新株引受権付無担保社債の新株引受権（注）1	普通株式	216	—	216	—	—
平成12年第4回新株引受権付無担保社債の新株引受権（注）2	普通株式	264	—	96	168	21
平成12年第5回新株引受権付無担保社債の新株引受権（注）3	普通株式	352	—	96	256	32
平成13年新株引受権	普通株式	336	—	—	336	—
平成15年第1回新株予約権（注）4	普通株式	2,108	—	342	1,766	—
平成18年第2回新株予約権（注）5	普通株式	—	255	—	255	—
(連結子会社)						
—	—	—	—	—	—	—
合計		3,276	255	750	2,781	53

(注) 1 当中間連結会計期間減少は、新株引受権の権利行使による新株の発行96株、行使期間終了による消却120株によるものであります。

2 当中間連結会計期間減少は、新株引受権の権利行使による新株の発行によるものであります。

3 当中間連結会計期間減少は、新株引受権の権利行使による新株の発行によるものであります。

4 当中間連結会計期間減少は、新株予約権の権利行使による新株の発行162株、新株予約権の消却180株によるものであります。

5 新株予約権を行使することができる期間は、到来しておりません。

4. 自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年3月23日 定時株主総会	普通株式	52,649	400	平成17年12月31日	平成18年3月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,496,287千円 有価証券 68,816千円 現金及び現金同等物 4,565,104千円	現金及び預金勘定 4,845,575千円 有価証券 68,847千円 現金及び現金同等物 4,914,423千円	現金及び預金勘定 4,667,576千円 有価証券 68,828千円 現金及び現金同等物 4,736,404千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>13,515</td> <td>10,437</td> <td>3,077</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,515</td> <td>10,437</td> <td>3,077</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	13,515	10,437	3,077	合計	13,515	10,437	3,077	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,080</td> <td>815</td> <td>3,264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,080</td> <td>815</td> <td>3,264</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	4,080	815	3,264	合計	4,080	815	3,264	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>13,140</td> <td>6,995</td> <td>6,114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,140</td> <td>6,995</td> <td>6,114</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	13,140	6,995	6,114	合計	13,140	6,995	6,114
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
器具備品	13,515	10,437	3,077																																															
合計	13,515	10,437	3,077																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
器具備品	4,080	815	3,264																																															
合計	4,080	815	3,264																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
器具備品	13,140	6,995	6,114																																															
合計	13,140	6,995	6,114																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,135千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,178千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,313千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,135千円	1年超	1,178千円	合計	3,313千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>791千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,507千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,299千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	791千円	1年超	2,507千円	合計	3,299千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,906千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,550千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,643千円	1年超	2,906千円	合計	4,550千円																														
1年内	2,135千円																																																	
1年超	1,178千円																																																	
合計	3,313千円																																																	
1年内	791千円																																																	
1年超	2,507千円																																																	
合計	3,299千円																																																	
1年内	1,643千円																																																	
1年超	2,906千円																																																	
合計	4,550千円																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,640千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,462千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>97千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,640千円	減価償却費相当額	1,462千円	支払利息相当額	97千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>435千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>407千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>47千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	435千円	減価償却費相当額	407千円	支払利息相当額	47千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,770千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,475千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>175千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,770千円	減価償却費相当額	2,475千円	支払利息相当額	175千円																														
支払リース料	1,640千円																																																	
減価償却費相当額	1,462千円																																																	
支払利息相当額	97千円																																																	
支払リース料	435千円																																																	
減価償却費相当額	407千円																																																	
支払利息相当額	47千円																																																	
支払リース料	2,770千円																																																	
減価償却費相当額	2,475千円																																																	
支払利息相当額	175千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式投資信託	2,088	2,495	407
合 計	2,088	2,495	407

2 時価評価されていない有価証券の内容

内 容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	140,111
匿名組合出資金	116,538
MMF	68,427
公社債投資信託	389
合 計	325,466

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式投資信託	2,088	2,746	658
合 計	2,088	2,746	658

2 時価評価されていない有価証券の内容

内 容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	60,000
匿名組合出資金	37,510
MMF	68,457
公社債投資信託	389
合 計	166,358

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式投資信託	2,088	2,755	666
合 計	2,088	2,755	666

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
77,603	—	446

3 時価評価されていない有価証券の内容

内 容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	60,000
MMF	68,439
公社債投資信託	389
匿名組合出資金	81,507
合 計	210,336

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当社グループはデリバティブ取引を利用していないので該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容及び規模

当中間会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりです。

	平成18年第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名、従業員 7名
新株予約権の数	255個
新株予約権の目的となる株式の種類及び株	普通株式 255株
付与日	平成18年4月21日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。新株予約権の割当を受けた者が当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位に該当しなくなった場合には、当社は新株予約権を無償で消却することができる。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めはない。
権利行使期間	平成20年3月24日から平成28年3月23日まで
権利行使価格(円)	267,000

(注) 旧商法第280条ノ20及び第281条ノ21の規定に基づく新株予約権であります。

2. 中間連結財務諸表への影響額

ストック・オプション制度による株式報酬費用 一千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

1. 前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

当企業集団のすべての事業は「総合レーティング事業」に属しておりますので、記載を省略しております。

2. 当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	金融情報評価・情報提供・コンサルティング (千円)	ウェブサイト・情報提供・コンサルティング (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	606,173	249,001	855,174	—	855,174
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	606,173	249,001	855,174	—	855,174
営業費用	426,575	167,038	593,614	△1,809	591,804
営業利益 (又は営業損失)	179,597	81,962	261,560	1,809	263,369
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,339,342	900,113	6,239,456	△376,469	5,862,986
減価償却費	14,384	1,173	15,557	△1,809	13,748
資本的支出	27,163	2,451	29,615	—	29,615

(注) 1. セグメントは、当企業集団が蓄積した情報を比較・分析・評価する「レーティング」の対象分野に従って区分しております。

2. 主なセグメントの内容

(1) 金融情報評価・情報提供・コンサルティング

モーニングスター株式会社を中心として、投資信託ほかの金融情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングを行う事業

(2) ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング

主としてゴメス・コンサルティング株式会社が行うイー・コマースサイトを中心としたウェブサイトに係わる情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングを行う事業

3. 当企業集団のすべての事業は蓄積した情報を比較・分析・評価する「総合レーティング事業」に属しておりますので、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間より「総合レーティング事業」のなかを「レーティング」の対象分野によってセグメントを区分し、セグメント情報の記載を行うことといたしました。

総合レーティング事業のなかで、ウェブサイトを経営対象分野とする売上・利益の割合が増加したことから、より適切な開示をするために当中間連結会計期間よりセグメントを区分して記載を行うものであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いたセグメント区分の方法によって区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	金融情報評価・情報提供・コンサルティング (千円)	ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	453,662	166,173	619,835	—	619,835
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	12,000	12,000	△12,000	—
計	453,662	178,173	631,835	△12,000	619,835
営業費用	375,060	113,204	488,265	△1,132	487,133
営業利益(又は営業損失)	78,601	64,968	143,570	△10,867	132,702
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,304,262	809,246	6,113,509	△563,688	5,549,820
減価償却費	17,331	1,426	18,757	△1	18,756
資本的支出	19,853	—	19,853	△10,867	8,985

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	金融情報評価・情報提供・コンサルティング (千円)	ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	899,208	372,782	1,259,990	—	1,259,990
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	12,000	12,000	△12,000	—
計	899,208	372,782	1,271,990	△12,000	1,259,990
営業費用	764,393	245,150	1,009,543	△1,736	1,007,807
営業利益(又は営業損失)	134,814	127,632	262,447	△10,263	252,183
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,145,267	894,320	6,039,588	△396,259	5,643,328
減価償却費	36,207	2,887	39,095	△604	38,490
資本的支出	32,755	1,047	33,802	△10,867	22,935

3. 前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当企業集団のすべての事業は「総合レーティング事業」に属しておりますので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
及び前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
及び前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	78,763円66銭	42,039円59銭	40,255円25銭
1株当たり中間(当期)純利益	2,265円60銭	2,348円37銭	1,920円52銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	2,259円18銭	2,312円23銭	1,909円70銭

(注) 1 前連結会計年度中(平成17年12月15日)に1株を2株に株式分割しております。

前連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間連結会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額	39,381円83銭
1株当たり中間(当期)純利益	1,132円80銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	1,129円59銭

- 2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	149,035	309,666	263,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	10,500
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	149,035	309,666	252,697
普通株式の期中平均株式数(株)	65,781	131,864	131,577
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
子会社の発行する潜在株式による中間 (当期)純利益調整額(千円)(注)	—	△1,369	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株引受権	187	1,469	745
普通株式増加数(株)	187	1,469	745

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①平成13年3月15日の定時株主総会によって承認され、同年5月18日に発行された、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権に基づく168株 ②平成15年3月19日の定時株主総会によって承認され、同年11月5日に発行された、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,245株	①平成13年3月15日の定時株主総会によって承認され、同年5月18日に発行された、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権に基づく336株 ②平成18年3月23日の定時株主総会によって承認され、同年4月21日に発行された、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく255株	①平成13年3月15日の定時株主総会によって承認され、同年5月18日に発行された、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権に基づく336株 ②平成15年3月19日の定時株主総会によって承認され、同年11月5日に発行された、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,108株

(注) 当中間連結会計期間より、「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び、「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 改正平成18年1月31日 企業会計基準第4号)の改正に伴い、「一株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 改正平成18年1月31日 実務対応報告第9号)に従って、株式に市場価格のない子会社が発行する新株予約権を潜在株式調整後一株当たり当期利益の算定に反映させております。なお、前中間連結会計期間と同一の方法(株式に市場価格のない子会社が発行する新株予約権を潜在株式調整後一株当たり当期利益の算定に反映させない場合)により計算した潜在株式調整後一株当たり当期利益は2,322円50銭となります。

3 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	5,676,949	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	△124,612	—
(うち新株予約権)	(—)	(△53)	(—)
(うち少数株主持分)	(—)	(△124,559)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	5,552,336	—
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	132,074	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																												
	<p>連結子会社の新規上場の承認</p> <p>当社の連結子会社であるゴメス・コンサルティング株式会社は、平成18年7月13日付で株式会社 大阪証券取引所よりヘラクレス市場への新規上場の承認がなされました。</p> <p>1. 会社概要</p> <table border="1" data-bbox="593 663 1007 1106"> <tr> <td>会社名</td> <td>ゴメス・コンサルティング株式会社</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役CEO 西村 徹</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>東京都港区六本木一丁目6番1号</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>平成13年3月</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>Eコマースサイト評価・ 情報提供・コンサルティング業</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>17人(平成18年6月30日 現在)</td> </tr> </table> <p>2. 募集概要と日程</p> <table border="1" data-bbox="593 1151 1007 1413"> <tr> <td>公募予定株数</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>売出予定株数</td> <td>500株 (うち当社からの 売出 300株)</td> </tr> <tr> <td>価格の決定方法</td> <td>ブックビルディング 方式</td> </tr> <tr> <td>主幹事証券会社</td> <td>新光証券株式会社</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="593 1435 1007 1626"> <tr> <td>7月13日(木)</td> <td>発行・売出決議</td> </tr> <tr> <td>8月7日(月)</td> <td>条件決定</td> </tr> <tr> <td>8月9日(水) ～8月14日(月)</td> <td>申込期間</td> </tr> <tr> <td>8月16日(水)</td> <td>上場日(予定)</td> </tr> </table> <p>上場時の公募、売出で当社の持分比率は、84.9%から69.0%となる見込みです。</p> <p>なお、本件による当社の連結業績に与える影響は、本中間決算短信提出日現在、公募・売出価格が決定前であるため、未定であります。</p>	会社名	ゴメス・コンサルティング株式会社	代表者	代表取締役CEO 西村 徹	本社所在地	東京都港区六本木一丁目6番1号	設立年月	平成13年3月	事業内容	Eコマースサイト評価・ 情報提供・コンサルティング業	従業員数	17人(平成18年6月30日 現在)	公募予定株数	1,000株	売出予定株数	500株 (うち当社からの 売出 300株)	価格の決定方法	ブックビルディング 方式	主幹事証券会社	新光証券株式会社	7月13日(木)	発行・売出決議	8月7日(月)	条件決定	8月9日(水) ～8月14日(月)	申込期間	8月16日(水)	上場日(予定)	<p>ストックオプション(新株予約権)付与</p> <p>平成18年2月20日開催の取締役会及び平成18年3月23日開催予定の当社第9回定時株主総会で、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、新株予約権を無償で発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、実際の当該ストックオプション(新株予約権)の発行は、その後の当社取締役会においてストックオプション(新株予約権)の発行決議がなされることが条件となり、当該取締役会決議は本有価証券報告書提出日現在行われておりません。</p> <p>(注)平成18年4月13日開催の取締役会において、ストックオプション(新株予約権)の発行を決議し、平成18年4月21日に第2回新株予約権を発行いたしました。</p> <p>当該第2回新株予約権の内容及び規模は、4. 中間連結財務諸表等、注記事項(ストック・オプション関係)に記載のとおりであります。</p>
会社名	ゴメス・コンサルティング株式会社																													
代表者	代表取締役CEO 西村 徹																													
本社所在地	東京都港区六本木一丁目6番1号																													
設立年月	平成13年3月																													
事業内容	Eコマースサイト評価・ 情報提供・コンサルティング業																													
従業員数	17人(平成18年6月30日 現在)																													
公募予定株数	1,000株																													
売出予定株数	500株 (うち当社からの 売出 300株)																													
価格の決定方法	ブックビルディング 方式																													
主幹事証券会社	新光証券株式会社																													
7月13日(木)	発行・売出決議																													
8月7日(月)	条件決定																													
8月9日(水) ～8月14日(月)	申込期間																													
8月16日(水)	上場日(予定)																													